

# 第2回 都市マネジメント分科会

## ■ 日時

- 2022年1月18日（火）14:00～

## ■ アジェンダ

### <第1部>

- 14:00-14:05 本日の流れの説明と前回内容の振り返り（事務局）
- 14:05-14:15 松山市「アーバンデザイン・スマートシテスクール」の取組について（事務局）
- 14:15-14:55：「住民主体とスマートシティという道具」（西会津町C D O 藤井 靖史 氏）
- 14:55-15:00 休憩

### <第2部>

- 15:00-15:05 グループワークの説明
- 15:05-15:15 グループワーク①ご自身の経験と本日の講演を受けて、どのような気づきがあったか？
- 15:15-15:30 グループワーク②多様な人材が集まって市民参画を実現するために必要なことは何ですか？
- 15:30-15:40 各グループ発表（1グループ1分）、全体まとめ、閉会

※Zoom参加時の表示名を「所属団体名\_氏名」としておいてください。

※グループワークはA～Dの4グループ×4,5名で実施します。

第1部開催中に事務局が第2部のグループワークのアルファベットA～Dを表示名の頭に足すことで、グループ分けをします。（例：「A\_所属団体名\_氏名」）

※第2部参加時、同じ部屋（同一端末）で複数名参加される場合は、チャット機能でその旨ご連絡ください。

※第1部に関する質問は適宜チャット機能で記載ください。

## 都市マネジメント分科会（第1回）の振り返り

---

## 都市マネジメント分科会（第1回）の振り返り

# 都市マネジメント分科会（第1回）では横浜市リビングラボを先進事例として、市民参画に適するテーマ、継続的な市民参画の実現方法についてディスカッションした。

## 都市マネジメント分科会（第1回）の概要

### ■ 日時

- 2021年10月29日（金） 15:30～17:00

### ■ アジェンダ

#### < 第1部 >

- 15:30-15:35 都市マネジメント分科会における昨年度の振り返りと今年度方針について（国土交通省）
- 15:35-15:45 市民中心のスマートシティの実現に向けた調査事業について（NRI）
- 15:45-16:15 事例研究：横浜市のリビングラボについて（横浜市関口様、一般社団法人YOKOHAMAリビングラボサポートオフィス河原様）

#### < 第2部 >

- 16:20-16:25 グループワークの説明
- 16:25-16:35 グループワーク①  
市民参画を実践する場合、どのようなテーマで取り組みたいですか？
- 16:35-16:52 グループワーク②  
どのような点が工夫されていると、継続的な市民参画が実現できそうですか？
- 16:52-17:00 各グループ発表、全体まとめ、閉会

グループワーク①では、防災、ヘルスケア、コロナ禍の乗り越え方など、市民の生活に身近なテーマが馴染みやすい一方で企業を巻き込む場合は、環境・エネルギー、デジタル化などのテーマも扱うべきという議論がなされた。グループワーク②では、いかに参加障壁を低くするか、インセンティブを付与するかなどについて、意見の交換がなされた。

## 横浜市関口様発表資料



横浜市における  
サーキュラーエコノミーとリビングラボについて

横浜市 政策局 社会推進課 関口 昌幸  
2021年10月29日

### リビングラボとは

- ◆ リビングラボ (Living Lab) とは、まちの主役である住民の皆さん (生活者) が、暮らしを豊かにするためのサービスやものを生み出したり、より良いものにしていく活動
- ◆ 世界では、欧州を中心に400か所のリビングラボが活動しており、近年日本でも注目されつつある新しい地域・社会活動

生活者中心のサービス・ものづくり

## YOKOHAMAリビングラボサポートオフィス 河原様発表資料



太陽住建 × circular economy Plus

### リビングラボとは？

行政、企業、さまざまな団体や地域住民が一体となり、地域課題の解決に向けて、問題提起や調査、解決策となる取り組みを協働で行う取り組み。

横浜の課題テーマ

- ・ 都市防災
- ・ 空き家活用
- ・ SDGs × 教育
- ・ 子どもや若者とつくるみんなの居場所
- ・ 福祉に暮らしやすさと教育のつながり

## 松山市「アーバンデザイン・スマートシティスクール」の取組について

---

## 調査の全体像

# 市民中心のスマートシティ実現に向けた調査事業について

### 調査目的

- 市民中心のスマートシティの実現に着目し、行政や民間企業等が市民ニーズを的確に把握しながら、市民が主体的に取り組むスマートシティを実現する国内外の先進事例を調査することによって、スマートシティを市民参画によって実現したいと考える主体が取り組みを始める際、参考となるような市民参画のパターンやTipsを整理し、当分科会にて発表する。

### 調査手法

- 先進事例のデスクトップリサーチ及び必要に応じてヒアリング

### 調査対象

- IAP2（国際市民参画協会、市民参加の実践を推進・促進することを目的として設立されたNPO法人）の明示する「市民参加のスペクトラム」を参考に、市民参画方法を5つのカテゴリに区分。
- それぞれのカテゴリよりスマートシティを市民参画で実現している先進事例を1～2つ、計8つ選定した。

市民参画方法のカテゴリ分け		イメージ図	該当する手法の例
<b>A. 情報提供 (Inform)</b>	バランスよく客観的な情報を提供し、課題、代替案、機会解決策等について理解することを目指す。		<ul style="list-style-type: none"><li>ウェブサイトやpodcastなどでまちづくりの情報を提供（各市）</li><li>オープンデータ化（各市のオープンデータカタログサイトなど多数）</li></ul>
<b>B. 意見聴取 (Consult)</b>	分析、代替案、決定に対する市民の意見を聞くことを目指す。		<ul style="list-style-type: none"><li>市民参加型合意形成プラットフォーム「Decidim」（加古川市）</li></ul>
<b>C. 意見反映 (Involve)</b>	全プロセスを通じて市民と直接一緒に作業し、市民の懸念や要望が常に理解され、検討されるようにすることを目指す。		<ul style="list-style-type: none"><li>オンライン討論プラットフォーム「JOIN」（台湾）</li><li>市民と自治体が協働してまちの課題に取り組むことができるスマートフォンアプリ「My City Report」（千葉市など）</li></ul>
<b>D. 共同決定 (Collaboration)</b>	代替案の作成や望ましい解決策案の特定等、意思決定の各局面において市民と協働（意思決定の代替案を立案）することを目指す。		<ul style="list-style-type: none"><li>データ連携基盤の活用（富山市）</li><li>オープンデータを活用した市民主体の解決策の提示（Code for Japan・CODE for AIZU）</li><li>地域課題とスタートアップ企業のマッチングプログラム「STiR」（SF市など）</li><li>リビングラボを介した市民中心のまちづくり（横浜市）</li></ul>
<b>E. 権限移譲 (Empower)</b>	最終的な意思決定の権限を市民に移譲することを目指す。		<ul style="list-style-type: none"><li>UDC手法を活用した公民学連携（UDCMスマートシティ・スクールなど）</li></ul>

# アーバンデザイン・スマートシティスクール（愛媛県松山市）

人口：50.7万人

権威移譲

市民をまちづくりの担い手として育成する

## 概要

- 松山市では、公民学が連携して市内の公共空間が抱える課題に取り組むため、2014年に「松山アーバンデザインセンター（以下、UDCM）」を発足させた。UDCMが実施するプロジェクトの中でも、2014年から毎年実施されてきた取組が、市民がまちづくりを実践的に学ぶ「アーバンデザインスクール」である。
- 今年度は初めて、「スマートシティスクール」として、「松山にアーバンテラスをつくる」をテーマを設定し、オンラインで開催を始めた。受講生は、2022年1月に社会実験の実施を予定しながら、アーバンテラスのアイデアの検討を進めている。

### ▼2021年度スマートシティスクールのスケジュール、各プロジェクトのテーマ/取組内容

#### ◆取組実施の経緯

- 「アーバンデザインスクール」は、愛媛県内の大学と連携し、学生中心でまちづくりに関するフィールド実証を行う取組であった。今年度は、「アーバンデザインスクール」とスマートシティをかけあわせる形で、学生だけに限らず、企業も対象に新規に「スマートシティスクール」を発足させた。
- 松山駅周辺、まちなか、花園町エリア、道後エリアの4つの再開発地区を中心にデータ活用の取組を進めており、それを活かしたいという意図もあった。

#### ◆取組のターゲット層やテーマ

- スクール参加者は、学生が大半ではあるものの、事業者（地域の鉄道会社、銀行、建設コンサルタントなど）や松山市の職員も存在する。
- スクールは、講義とグループワークで構成され、参加者は、専門家や事業者から、事例等を学びながら、各グループで取組内容を決め実施する。今年度のスケジュール、テーマ/取組内容は右の通り。

日付	イベント名	内容
7/23	第1回 講義	事例紹介①編 「公共空間の使い方」伊藤 香織 「データ分析の面白さ」大山 雄己
7/30	第2回 講義	エリア紹介①編 「花園町エリアの紹介」重松 建宏 「道後エリアの紹介」山澤 満
9/3	中間発表会	コメンテーター：野志克仁松山市長、講師、UDCM各ディレクターなど
10/8	第3回 講義	エリア紹介②・歴史編 「まちなかの成り立ち」松本 啓治 「聖地 道後の歴史」胡 光 「道後の回遊分析」小林 里瑛
11/12	第4回 講義	事例紹介②編 「豊洲スマートシティの技術」関連企業
12/3	プラン発表会	コメンテーター：講師、UDCM各ディレクターなど
1月	社会実験(プラン実施)	
3月	結果発表会	コメンテーター：野志克仁松山市長、講師、UDCM各ディレクターなど

グループ	テーマ/取組内容
松山駅周辺班	「えきまち時間を豊かに」をテーマに駅前広場の有効的な使い方を提案する。
まちなか班	観光客の周遊を促すスタンプラリー・クイズを作成し、イベントを実施する。
花園町エリア班	「笑顔あふれる団らん」をテーマに、花園通りにストリート展示やこたつの設置を行うことで、人々のまちなかでの滞在時間を長くする。
道後エリア班	夜間散歩と題したイベントにて、参加者に地図、光源、カイロ等を入れた「いっぺん袋」を配布することによって、上人坂のにぎわいを取り戻す。
モビリティ班	シェア型の自動走行車両を想定したジャンボタクシーとグリーンスローモビリティの導入実証実験を行うことで、自動走行車両による2030年の松山市内の人の移動の変化をシミュレーションする。
行動分析班	道後エリア班と連携し、GPSデータの活用やAI動画解析を行うことによって、人の移動を分析する。

## 先進事例

# アーバンデザイン・スマートシティスクール（愛媛県松山市）

### ◆ 運営体制

- アーバンデザインスクールは愛媛県の4大学の教員が運営委員であったが、スマートシティスクールは、主にUDCMのディレクターが運営している。
- 各グループに松山市の職員をはじめ、交通事業者やコンサルタントなど、実務に携わる方が入ることで、まちづくりを進める上で必要な関係者等との調整を円滑に行う。

### ◆ 取組に必要な費用とその確保手段

- 参加者の受講料は無料。
- 講師・メンターは、UDCMディレクター以外の方に講義等をお願いする場合には、謝金を支払う。
- 企業からの参加は、松山市が中心となってまちづくりに関連する地元企業に声がけを行うことで集めた。スクールの活動は、今後の空間整備等を見据えた社会実験的な設定もあり、企業にとっては、自分たちの業務に関連したまちづくりにスクールを通して参画できるメリットもある。今後、スマートシティスクールの認知度が上がるにつれて、自発的に参加してくれる企業が増えることを期待している。

### ◆ 市民参画を促すメリット

- スマートシティに関する地域の若者の関心を高められること。10年後、20年後を見据えて、まちづくりの担い手を育てていくことを目指している。
- 学生や企業など多様な主体が交わることで、まちづくりの課題や方向性を共有しながら、行政だけでは発想できない新たな視点を得られること。

### ◆ 取組を経て得られた効果

- アーバンデザインスクールから始まったプロジェクトが、商品開発につながったケースが存在する。「椿のおもてなしプロジェクト」から開発されたアロマオイル「小春（KOHARU）」は愛媛百貨選というポータルサイトにも載っている。
- 活動が認知され、商店街からまちづくりに関する相談を受けた。

### ◆ 今後に向けた発展方向性と課題

- 学生以外からの認知度を向上させ、地元の企業が自ら参加したいと思うような成果をスマートシティスクールにて挙げる。

### ▼アーバンデザインスクールの運営体制



### ▼2021年度スマートシティスクールの運営体制

### ▼アーバンデザインスクールから生まれたアロマオイル「小春(KOHARU)」



Code for Japan, CODE for AIZUの取り組みについて

---

# Code for Japan（東京都） ※ブリゲードは各地域に存在

共同決定 オープンデータを活用した市民主体の解決策の提示

## 概要

- 2013年に本家Code for Americaの日本版として設立した、「ともに考え、ともにつくる」をCodeで支援するためのネットワーク組織。
- Codeで地域課題の解決に挑戦する「Code for X（地域名、目的名）」をブリゲードと呼び、現在100弱のブリゲードが日本各地に存在する。各ブリゲードは、オープンデータを活用したアプリ・マップの創造、アイデアソン・ハッカソンなどのイベントの開催などの手法を用いて、各地の地域課題を市民主体で解決する活動を行っている。

### ◆ 取組実施の経緯

- 2011年の東日本大震災発生時、有志で被災地の状況をオンライン上でマッピングするという取組をきっかけに、「オープンデータを活用して今の技術でできることを地域コミュニティ、行政とかかわりながら実現したい」という想いのもと、同じ想いを有する人々の受け皿として立ち上げた組織がCode for Japanである。

### ◆ 取組のターゲット層やテーマ

- 子育てに関わる地域に目を向けるきっかけとなりやすいことから、30～40代のメンバーが多い。新型コロナウイルス流行以降、シビックテックを授業で取り扱うことのある大学生、高校生のメンバーも増加傾向にある。
- テーマは地域によって様々。「Code for SAKE」「Code for 選挙」など、メンバーが在住する地域に関わらず、目的別に形成されるブリゲードも存在する。

### ◆ 取組を経て得られた効果

- 地域課題を解決するアプリの創造などは成果の一部。それより重要な成果は、各ブリゲードの活動が認知されることによって、地域の「信頼残高」が増え、より多くの方が自ら地域の課題解決に目を向けるようになること。

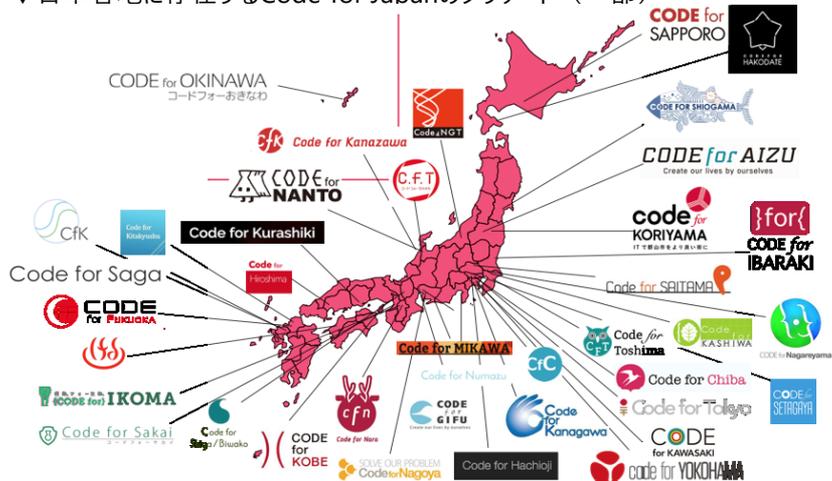
### ◆ 今後に向けた発展方向性と課題

- 組織設立10年を迎え、ブリゲードやメンバーが増え、コミュニティが拡大するなど、活動の下地は形成できた。ただ、未だ「参加はするが様子見」という方も多く、やりたいことがすぐに実現できる環境づくりや実際に活躍したいという人の受け皿としての土壌づくりが今後の課題。

### ◆ 運営体制

- Code for Japanが各ブリゲードの活動に指示を出すことはなく、各地域の活動は各ブリゲードで議論・検討の上、進められている。
- Code for Japanは企業や自治体等からの活動依頼の各ブリゲードへの取次、シビックテックの普及啓発に向けた広報活動等を行っている。また、市民参加型合意形成プラットフォーム「Decidim」のシステム支援等、自治体のサポートにも従事する。

### ▼ 日本各地に存在するCode for Japanのブリゲード（一部）



## 先進事例

# CODE for AIZU 藤井様

地域で活躍するメンバーの中で、今回はCODE for AIZUの創設者でもあり、西会津町のCDO（最高デジタル責任者）も務めている藤井靖史氏の活動を紹介します。

### ◆ 取組実施の経緯

- 東日本大震災発生後の2012～2013年頃から地域の活動と様々なものづくりの活動を実践しており、その活動に「CODE for AIZU」という名称をつけた。
- 多様な人（「温度差」）が集まることで、自然に「対流」が生まれ、気を張らずに活動を進めているうちに「構造化」が図られるという「お味噌汁理論」に着眼し、取組を進めている。

### ◆ 運営体制

- CODE for AIZUでは、特に代表者等を決めず、ヒエラルキーもない。取組ごとに柔軟にチームアップしていくいわゆる「ティール組織」である。お金のやりとりなどの上下関係ができてしまうと、活動が長続きしないと考える。
- 起ち上げ当初のメンバーの中に、会津若松市の自治体職員も存在するなど、適宜行政と連携しながら活動できる関係性を構築している。

### ◆ 市民参画を促すメリット

- 市民参画型ではない場合は、サービスの改善に終わりがなく際限なく取り組み続ける必要性がでてきてしまう。市民を企画・サービス提供自体に巻き込むことができれば、市民の満足度も自然と上がり、市民自らが仮説・問いを立ててそれを解決しようとするようになる。
- 人口減少地域においては、行政からの企画・サービス提供には限界があり、市民の声を拾い上げ、市民自らが企画・サービス提供を主体的に実施していく必要がある。

### ◆ 持続可能にするための策

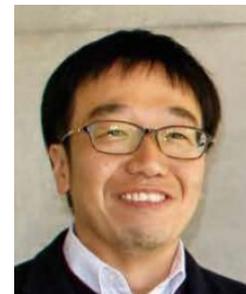
- 活動に集まるひとのモチベーションを高めるような工夫はしない。無理なく活動を回し、満足度を上げてもらいながら、市民にサービス提供側にまわってもらうことが重要。
- 組織化することに重きを置くのではなく、ティール組織としてお互いを評価しないこと。

### ◆ 取組を経て得られた効果

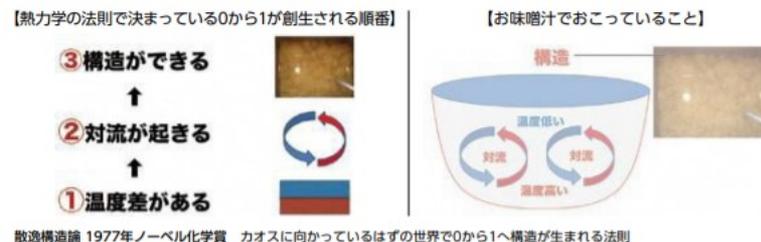
- CODE for AIZUに関わった人は皆それぞれの場所でも出世・躍進した。コミュニティとコミュニティの間にいる人（バウンダリースパナー）は、見えている景色が広く、活動範囲も自ずと広がる。
- 活動の発起人（若者）が地元に残り、新たな地域活動を実践し続けている。

### ▼藤井靖史氏のプロフィール

1977年生まれ。京都府出身。国内企業、外資系企業、海外ベンチャーを経験し、帰国のタイミングで東北へ移住。現在は会津大学産学イノベーションセンター客員准教授。またCODE for AIZU創設者、内閣官房情報通信技術総合戦略室オープンデータ伝道師、総務省地域情報化アドバイザー、西会津町CDOなども務める。



### ▼藤井氏の活動の源泉となる「お味噌汁理論」



### ▼藤井氏のこれまでの活動（一部抜粋）

取組名	概要
消防水利位置情報のオープンデータの公開	防災の観点から、消火栓及び防火水槽等の位置情報についてのオープンデータを会津若松市のウェブサイト上で公開した。
空き家テラス	インフラのない空き家に、電気自動車（日産自動車の協力による）から電気を供給して稼働させてみよう、という考えのもと起ち上げたプロジェクト。
デジタル地域通貨（Byacco（白虎））	東京のベンチャー企業「ソラミツ」と共同開発した通貨であり、現在カンボジアの統一的決済システムの仕組みにもなっている。
Open App Lab	会津の大学生をはじめとする参加者に対して、「とにかくつくる、世の中に出す」ということを理念に実践的な場を提供している。地域企業がメンターとして指導することで、優秀なIT人材を育成。

**講演：「住民主体とスマートシティという道具」  
（西会津町CDO 藤井 靖史 氏）**

---

**休憩 (14:55-15:00)**

---

## 第2部：グループワーク

---

# グループワーク

## ■ ブレックアウトセッションの参加方法

- グループワークはA～Dの4グループ×4～5名で実施します。  
第1部開催中に事務局が第2部のグループワークのアルファベットA～Dを表示名の頭に足すことで、グループ分けをしました。
- この説明の後、所属グループのブレイクアウトルームに皆様を分散させますので、特に何かボタンを押す必要はございません。
- 各グループにはファシリテーター（事務局メンバー）がいますので、ファシリテーターの進行に従い、議論をはじめてください。
- 時間になったら自動的にメインルームに戻るよう設定しております。

## ■ グループワークのテーマ

- 15:00-15:05 グループワークの説明
- 15:05-15:15 グループワーク①ご自身の経験と本日の講演を受けて、どのような気づきがあったか？
- 15:15-15:30 グループワーク②多様な人材が集まって市民参画を実現するために必要なことは何ですか？
- 15:30-15:40 各グループ発表（1グループ1分）、全体まとめ、閉会

※議論中は画面オン＋ミュート解除の設定をお願いいたします。

※グループワーク①の際、簡単な自己紹介をお願いします。

※ファシリテーターが発言の記録をとり、メインルームに戻った後、まとめのセッションで議論の内容を発表します。